



Title	国内におけるゲストハウス台頭の社会背景に関する考察：質問紙調査を基に
Author(s)	石川, 美澄
Citation	日本国際観光学会論文集, 21, 99-104
Issue Date	2014-03
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/56517">http://hdl.handle.net/2115/56517</a>
Type	article
File Information	14_15.pdf



[Instructions for use](#)

# 国内におけるゲストハウス台頭の社会背景に関する考察

## — 質問紙調査を基に —

いしかわ 石川 美澄 北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院  
観光創造専攻 博士後期課程

Guesthouses and hostels are becoming increasingly common in Japan. However, this social trend has never been studied on the basis of a scientific investigation. In this study, we conducted a questionnaire survey. The survey results reveal the elements of the guesthouse managers' motives for opening. This paper suggests two points regarding the background of the increase in guesthouses in Japan: (1) the increase in foreign tourists visiting Japan has increased the need for accommodations, and (2) the domestic accommodation system faces challenges and growing dissatisfaction.

### 1. はじめに

#### 1-1. 研究の目的と背景

本稿の目的は、ゲストハウスやバックパッカーズホステルと呼ばれる比較的低廉な宿（以下、まとめてゲストハウスと略記する）が、どのような社会背景の下で台頭しつつあるのかという点について考察することである。具体的な分析対象は、2012年に実施した質問紙調査内のゲストハウスの開業動機に関する自由記述内容である。

近年、ゲストハウスは、低廉な宿や一人旅で利用しやすい宿、旅先で暮らすように泊まれる宿として注目を浴びている。例えば、アリカ（2013）は京都市内にあるゲストハウスを50軒以上紹介している。そのなかで、ゲストハウスの魅力は「宿泊客同士のコミュニケーション」や「旅の情報交換」、「アットホームな雰囲気」という点であると紹介している。また、リクルートライフスタイル（2013）は、ゲストハウスの魅力は宿泊費が安く抑えられるという金銭面以外に、その場所に様々な国や立場の人が集うことで、「いつもと違う出会い」や「人とのふれ合い」が享受できる面にあるという。さらに、ゲストハウスが旅行者に限らず、住民同士や旅行者と住民とのコミュニケーションの場として機能しているとする報

道もある<sup>1</sup>。

ゲストハウスに関する現象を分析することは、宿の根源的な機能の1つである交流機能のあり方を検討する上で示唆に富むと考えられる。例えば大野（2013）は、ホテルや旅館の大規模化・機能単一化が進んだことによって、現代では小規模な民宿やゲストハウスでしか、面識のない者同士のコミュニケーションがみられないと述べている。しかし、次節で示すとおり、ゲストハウスを事例とした既往研究は限られている。

なお、筆者は、この時代にゲストハウスが出現しているという現象の社会背景について考察することは、宿の現代的意義や現代におけるツーリズムの価値を検討する上で、新たな知見をもたらすと考えている。

#### 1-2. 既往研究と本稿の位置づけ

まず、本稿に類似する既往研究として石川（2013）がある。それは数人のゲストハウス事業者に対するヒアリング調査の結果から、ゲストハウス開業動機について考察したものである。ただし、ヒアリング対象が少数であることや地域性に偏りがあることから、そこでの結論を一般化するには至っていない。

次に、松村（2009）と下口（2011）お

よび石川（2012）がある。松村（2009）は、一般的に「ドヤ街」と呼ばれている地域とそこで営業する簡易宿所ならびにその他の地域資源等を活用し、「国際ゲストハウス地域」の創出に取り組むことで、当該地域の再生・振興のあり方を検討している。しかし、本稿で取り上げるゲストハウスは近年開業されたものであり、松村が扱う事例とは歴史的経緯や地域性の面で異なる点が多い。下口（2011）や石川（2012）は、地方都市に立地する比較的小規模なゲストハウスでの参与観察を通じて、経営者の開業動機やそこでみられる旅行者同士のコミュニケーションの実態を明らかにしている。しかしながら、個別の事例研究に終始している側面がある。

また、比較的小規模な宿泊施設や低廉宿泊施設に関する既往研究としては、戦後から1980年代に急増した民宿やペンションの実態に関する調査報告（佐野ら、1995、中小企業庁小規模企業部サービス業振興室、1983）やユースホステルの教育運動的側面に着目しながらその変遷と今後の可能性について言及している研究（桧山、2007）がある。こうした既往研究で指摘されている民宿等の台頭の背景は、本稿を進めるにあたって比較材料となる。また、宿の交流機能について論じ

ている既往研究として、毛谷村（2006）や内田（2009）がある。これらの研究では、宿が情報交換や文化伝達の場合、交流の場合として成立している点が指摘されており、本稿を進める上で参考となる。

本稿は、これらの既往研究と問題・関心を一部共有しつつも、近年のゲストハウスが、どういった社会背景や観光動向の下で出現してきたのかという点について考察するものであり、国内のツーリズム研究における萌芽的な研究と位置づけられよう。

## 2. 調査の概要と限界

### 2-1. 調査方法と手順

前述した通り、本稿では2012年に実施した質問紙調査の結果から、ゲストハウスの開業動機に関する自由記述内容について分析する。調査の概要は表1の通りである。

調査を実施するにあたって課題となるのは、調査対象のゲストハウスをどのように抽出するかという点である。筆者が管見した限り、これまでにゲストハウスを対象とする全国的な統計調査は実施されていない<sup>2</sup>。また、ゲストハウス協会のような体系立った組織や団体も見当たらない。加えて、旅館業法上の4つの種別（ホテル営業・旅館営業・簡易宿所営業・下宿営業）からゲストハウスという形態を特定することは困難である<sup>3</sup>。

また、宿泊施設側は、施設の特徴や魅力を端的に利用者側に伝えられるようなそれ相応の名称を付けている。民宿やペンションと冠した施設から、人びとはある一定のイメージを連想するように、ゲスト

ハウスと謳う宿泊施設にも人びとのあいだで共有されているイメージがあると考えられる。そこで、本調査対象を抽出するにあたり、当該施設がゲストハウスであると明確に称している点を重視した。

調査対象を抽出した手順は次の通りである。まず、世界最大級の比較的低廉な宿泊施設予約サイト「Hostel World」の中から、Home > Asia Hostels > Japan Hostels > Cities in Japan の順で絞り込み、各Cityに登録されている39のHostelsを抽出した（2012年5月16日調査）。また、国内の宿泊施設の公式ホームページリンク集サイト「旅行と宿のクリップ」内の宿泊施設タイプ「民宿／ゲストハウス」に登録されている全2,627軒の中から、各宿の公式ホームページのトップページに「ゲストハウス」又は「バックパッカーズホステル」が表記されている宿泊施設を抽出した（2012年5月15日調査）<sup>4</sup>。以上の手順によって、1都1道2府37県に立地する計353軒のゲストハウスが抽出された。

### 2-2. 調査の限界

この調査は、国内におけるゲストハウスの実態把握を試みた萌芽的・先駆的な調査であるがゆえに、以下の点で限界がある。第一に、調査対象はゲストハウスと謳い且つ特定のウェブサイトに掲載されている宿泊施設に限定されている点である<sup>5</sup>。第二に、現在営業しているゲストハウスの調査結果しか得られていない点である。第三に、調査によって得られた結果は限られた範囲から抽出されたものであるという点である。これらの点を踏

まえると、本稿で導かれる結論は、国内におけるゲストハウス台頭の社会背景の一側面を明らかにするに留まるという限界を有している。この点を解決するためには、今後さらなる調査や議論が求められよう。

また、調査対象を抽出するにあたっては、上述した2つのウェブサイトを用いた。この理由として、現時点では国や自治体、あるいは企業等によるゲストハウスを対象とした調査がほとんど見当たらない点、各保健所が管理している宿泊施設一覧等を用いてもゲストハウスの分布や実数等の情報は入手困難である点が挙げられる。こうした現状下では、公的な統計資料よりも、インターネット上の予約仲介サイトやリンクサイトのほうがゲストハウスに関する情報が相対的に充実しており、網羅的であると推察される。ゆえに、本調査ではウェブサイトを対象に、調査対象を選定することとした。なお、この調査方法は、現時点では妥当であると判断されるが、今後はさらなる改善が必要であると考えられる。

## 3. 調査結果

### 3-1. ゲストハウスの実態と特徴

まず、今回の調査で明らかになったゲストハウスの実態と特徴を示しておきたい（表2参照）。表2から、ゲストハウスの特徴として、2000年代に入りその数を増やしている可能性が高いこと、空き家等を改修・改築したものが相対的に多いこと、相部屋を設けていること、基本的に素泊まりでありその宿泊費も比較的低廉であること等が指摘できる。

このような特徴を有するゲストハウスが、2000年頃から増加傾向にあるのはなぜか。戦後から1980年代にかけて民宿やペンションが急増した背景に、旅行の大衆化やスキー等の新たなレジャーの普及に伴う農山漁村地域・リゾート地で宿泊施設の需要の高まりという要因があったように、ゲストハウスにもそうした経済的・社会的要因があると考えられる。そこで次節では、ゲストハウスの開業動機・

表1 質問紙調査の概要

調査方法	質問紙調査（郵送による配布・回収）
調査期間	2012年5月26日～7月5日
配布先	ゲストハウス（353軒）
回収率	28.9%（102票）、本稿では、宿泊施設形態に関する問いに対して、ゲストハウスであると回答した100票を分析対象とした。
主な調査項目	開業年、旅館業法上の営業許可区分、宿泊施設形態、経営体、年間延べ宿泊者数・年間稼働率、施設所在地、建物様式、土地所有者・物件所有者・経営者・運営者の関係、延べ床面積、客室数、相部屋・共有スペースの有無、宿泊料金、食事サービスの有無、予約ツール、宿泊者の年齢層・旅行形態、外国人旅行者の利用状況、開業動機、開業場所選択理由、記入者属性

表2 国内ゲストハウスの実態と特徴

<p>a) ゲストハウスの開業時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1999年以前に開業したゲストハウスはいくつか確認されるが、2000年以降の開業が目立つ。</li> <li>・とりわけ全国的には2000年代後半以降の開業が比較的多く認められる。</li> </ul> <p>b) ゲストハウスの所有・経営パターン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストハウスは、土地等の所有者と宿泊業の経営業者が同一の「所有・経営一体型ゲストハウス」と、物件所有者と経営者等が異なる「賃貸物件型ゲストハウス」の2つに大別される。</li> </ul> <p>c) ゲストハウスのハード面</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大半のゲストハウスは、200m<sup>2</sup>以下、平均最大収容人数20名前後の小規模宿泊施設である。</li> <li>・ゲストハウスの建物は、空き家（戸建）や空き住戸を改修・改築したものが全体の4割を占めている一方で、新築や既存の自宅を改修・改築したというゲストハウスはそれぞれ1割前後と少ない。</li> <li>・「ドミトリー」と呼ばれる相部屋制度ないし相部屋がある。</li> <li>・宿泊者同士が情報交換したりおしゃべりしたりできるような共有スペースが設けられている。</li> </ul> <p>d) ゲストハウスのソフト・サービス面</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・素泊まりが基本である。宿泊料金の相場は大人1人1泊2,500～3,000円であるが、なかには1,000円以下や5,000円以上のゲストハウスもある。</li> <li>・利用者の中核は20～30歳代の若年層である。</li> <li>・利用者の旅行形態は、1人あるいは2～4人といたった少人数グループであり、団体客中心で運営されているゲストハウスは確認されなかった。</li> <li>・外国人旅行者の利用も確認できた。</li> </ul>
---

※山村・石川（2013）の表5を一部加筆・修正した。

理由に関する調査結果を整理したい。

### 3-2. ゲストハウス開業動機の構成要素

質問紙調査では、ゲストハウスの開業理由・開業動機に関する自由記述欄を設けた。本節では、その記述内容について分析した結果を示す。なお、100票中26票が無記入、1票が読解不能だった。

ゲストハウスを開業した理由・動機は2つの構成要素に大別することができた（図1参照）。それは、社会的理由と個人的理由である。後者はさらに5つの構成要素に分けることができた。それは、「経済・生活」、「観光経験」、「場づくり」、「まち・文化に対する愛着」、「その他」の5つである。以下では、これらの構成要素について、具体的な記述内容の例<sup>6</sup>を挙げながら整理する。

初めに、ゲストハウスの開業理由・開業動機の社会的理由についてである。これは「市場・需要」とも換言でき、具体的な例としては、「日本には低料金の宿、相部屋を中心とした宿があまり無かったから」や「この地域には一人旅の人が気軽に使える宿が少なかったから」、「外国人用のゲストハウスが無かったため」、

「海外からの旅行者に宿を安価で提供するため」という意見が挙げられる。

次に、ゲストハウスの開業理由・開業動機の個人的理由についてである。個人的理由のなかでも「経済・生活」に該当する例として、「賃貸経営に行き詰ったから」や「生活の糧を得るため」、「本業での赤字を補うために空き家を活用する手段として」という現金収入・利益獲得を目的としている場合と、「子どもと一緒にいたいから」や「自分の時間がつくりやすいから」、「定年後の第二の人生を豊かに暮らしたいから」という個人のライフスタイルを重視している場合があった。

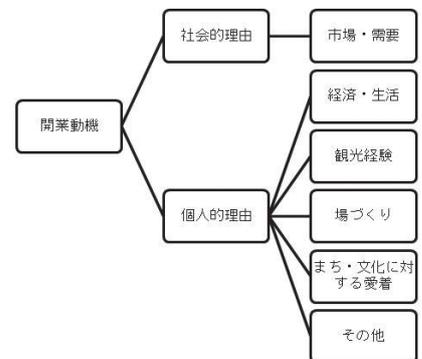
2つ目の「観光経験」では、バックパッカーという具体的な旅行形態を挙げた上で、ゲストハウスの開業理由を述べるという回答がみられた。それは、「バックパッカーとして世界中を回っていたから」や「自分自身がバックパッカーだったので」というものである。また、「旅行先でゲストハウスを利用し、面白味を感じたから」や「宿での交流が好きで良く旅行に出かけていたから」、「ゲストハウスが好きだから」というゲストハウスに対する愛着やその場所の雰囲気が魅力的

であることが開業につながったとする意見もみられた。さらに、「旅が好きだから」や「旅行が好きだから」という意見もあった。

3つ目の「場づくり」に該当する例では、「地方の魅力を紹介できる場所をつくってみたいと思って」や「観光ガイドブックには載っていないローカルな情報発信の拠点をつくりたかったから」という意見があった。また、「人と人が繋がる場所」、「人が集まる場所」をつくりたい」や「人と人が出会い、心を通い合わせる場をつくりたかった」、「様々な人が集う空間をつくりたかった」という意見も確認できた。

4つ目の「まち・文化に対する愛着」では、「奈良の文化や歴史的財産、風土が大好きだから」や「北海道の土地の魅力に惹かれて」、「宿を開業することで、第二のふるさとであるこの村のことを知ってもらいたいと思ったから」という意見があった。5つ目の「その他」の例としては、「友人にゲストハウス開業を勧められたから」や「宿泊業に興味があったので」等がある。

なお、「場づくり」に関しては、個人的理由だけでなく社会的理由にも該当すると考えることができる。なぜなら、地域あるいは日本の社会には、人との出会いの場やコミュニケーションの場、あるいは多機能な空間が十分ではないと考え、それを創出するための手段としてゲストハウス経営が選択されているとも考えられるからである。この点については、さ



※筆者作成

図1 ゲストハウス開業動機の構成要素

らなる分析をし、考察を深める必要があるため、今後の課題としたい。

#### 4. 国内におけるゲストハウス開業の社会背景

本章では、前章で抽出された6つのゲストハウス開業動機の構成要素のなかでも、特に「市場・需要」に限定した上でゲストハウス台頭の社会背景について考察する。具体的には、訪日外国人旅行者の増加とそれに伴う多様な宿泊形態の必要性という点に着目する。

なお、本稿が「市場・需要」に絞って考察を行なう理由は次の点にある。第一に、「市場・需要」以外の構成要素は、個人の社会的背景や経験、価値観等との関わりが深く、今回の質問紙調査の自由記述内容だけでは十分な考察ができないと判断されるためである。第二に、一方で「市場・需要」は、日本の社会や観光動向との関係が明白であり、社会的事実と本稿の調査結果を合わせることで客観的な考察ができると考えられるからである。

2003年のビジット・ジャパン・キャンペーン開始以降、日本の訪日外国人旅行者数はほぼ右肩上がりであり推移している<sup>7</sup>。日本政府観光局（2010）が2010年2～10月に実施した「JNTO 訪日外客訪問地調査2010」によれば、訪日外国人旅行者の約6割が個人旅行であること、彼／彼女らは主に欧米豪からの旅行者であることが明らかになっている。こうした現状の下、今後はアジアからの訪日外国人旅行者の個人旅行の増加が見込まれている（相澤、2013）。加えて、個人旅行とともに訪日外国人旅行者のリピーターが増加することで、いわゆるゴールデンルート以外の地方を訪れる旅行者が増大する可能性も指摘されている。

訪日外国人旅行者の増加やその主要都市・観光地以外への面的な広がり、日本各地における訪日外国人旅行者の受け入れの環境整備の必要性を高めている<sup>8</sup>。また松村・濱中（2008）は、「インバウンド・ツーリズムの成立」には、地域側に多様な属性の旅行者の「生存空間」が存

在しているかどうか重要であると主張している。

こうした社会的状況の中で、ゲストハウスの開業が2000年以降に目立ち始めている点、開業理由として「外国人用のゲストハウスが無かったため」や「海外からの旅行者に宿を安価で提供するため」といった意見が挙げられている点は示唆的である。なぜならば、ゲストハウスは訪日外国人旅行者の増加ないしそれに伴う宿泊需要の高まりと軌を一にしてその数を増やしてきたと考えられるからである。

一方で、「日本には低料金の宿、相部屋を中心とした宿があまり無かったから」や「この地域には一人旅の人が気軽に使える宿が少なかったから」という意見から次の点が示唆される。それは、日本の宿泊施設形態の選択肢の少なさという点である。具体的には、日本国内における一人旅がゆるやかに増加<sup>9</sup>しているなかで、低廉宿泊施設の少なさや1名利用時の宿泊不可または2名分の宿泊費の請求といった日本の宿泊システムが抱える課題があると考えられる<sup>10</sup>。また、海外では一般的な宿泊施設形態として認知されているゲストハウスが、日本国内ではあまり知られていない点や相対的にゲストハウスそのものの軒数が少ないと考えられる点も、ゲストハウスの開業がここ数年の間で目立ち始めている要因の一つとして指摘できよう。

#### 5. おわりに

本稿では、2012年に実施した質問紙調査を基に、ゲストハウスがどのような社会背景の下で台頭しつつあるのかという点について考察を行った。そしてそれについて検討する上で、ゲストハウス開業動機に着目した。本稿で導き出されたゲストハウス開業動機の構成要素は6つある。それは、社会的理由として「市場・需要」、個人的理由として、「経済・生活」、「観光経験」、「場づくり」、「まち・文化に対する愛着」、「その他」である。本稿では、これらのなかでも特に「市場・需要」に限定し、そこからゲストハウス台頭の

社会背景について考察を行った。その結果として、ゲストハウスは、訪日外国人旅行者の増加ないしそれに伴う宿泊需要の高まりという点と日本の宿泊施設形態の選択肢の少なさという点が、ゲストハウス台頭の背景として関係している可能性があることを指摘した。

本研究の今後の課題として、次の4点を挙げておきたい。第一に、ゲストハウス台頭の背景となっている要因は上記以外にも複数あると考えられるため、その分析及び考察が必要である。第二に、現時点では、訪日外国人旅行者の増加とゲストハウス数増加の因果関係を裏付けるデータ及び資料を入手できていない。そのため、両者に因果関係があると断定するまでには至っていない。この点については、複数のゲストハウスの協力を得て、施設利用者の外国人の割合の経年変化等を把握する作業が必要になると考えている。第三に、本稿で得られた結論は限定的なものである。今後は、本稿の課題を踏まえたさらなる調査が求められる。第四に、本稿では詳細な分析をするまで至らなかったゲストハウス開業動機の構成要素の個人的理由に関する考察を進展させる必要がある。

#### 付記

指導教員である北海道大学観光学高等研究センターの山村高淑先生の日頃のご指導に感謝申し上げます。また、本調査は一般財団法人北海道開発協会の平成24年度研究助成を受けて実施したものであり、多くのゲストハウス関係者にご協力いただきました。心より感謝申し上げます。

#### 引用文献

- ・相澤美穂子「アジアFITマーケットの現況：台湾を事例として」公益財団法人日本交通公社『観光文化』、219号、2013年、2－6頁。
- ・アリカ『京都ゲストハウス案内』、光村

- 推古書院、2013年。
- ・ 中小企業庁小規模企業部サービス業振興室『ペンション経営の現状』大蔵省印刷局、1983年、41-53頁。
  - ・ 松山勝彦「ユースホステルにおける教育運動に関する評価不在の複合原因と未来への可能性の提言」国立オリンピック記念青少年総合センター『国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要』、7、2007年、63-75頁、<http://www.niye.go.jp/kanri/upload/editor/7/File/kiyo0706.pdf>、アクセス日2011年12月23日。
  - ・ 毛谷村英治「ホテル：交流を生む旅の結節点」立教大学観光学部『交流文化』、4、2006年、4-11頁。
  - ・ 石川美澄「地域社会における小規模宿泊の役割に関する一考察：長野市善光寺門前のゲストハウスのイベントを事例として」日本生活学会『生活学論叢』、20、2012年、95-102頁。
  - ・ 石川美澄「ゲストハウス運営者の開業動機とその構成要素に関する考察」観光・余暇関係諸学会共同大会学術論文集編集委員会『観光・余暇関係諸学会共同大会学術論文集』、第4号、2013年、1-8頁。
  - ・ じゃらんリサーチセンター『じゃらん宿泊旅行調査2013』、プレスリリース版、リクルートライフスタイル、2013年、[http://jrc.jalan.net/jrc/files/research/jalasyuku\\_20130723.pdf](http://jrc.jalan.net/jrc/files/research/jalasyuku_20130723.pdf)、アクセス日2013年11月3日。
  - ・ 毎日新聞「交流カフェ：宿泊施設『ゲストハウス』にオープン 住民にも開放」毎日新聞社、2009年6月30日。
  - ・ 松村嘉久「大阪国際宿泊型ゲストハウス地域を創出する試み」神田孝治編『観光の空間』、ナカニシヤ出版、2009年、264-274頁。
  - ・ 松村嘉久・濱中勝司「外国人個人自由旅行者の実態報告：釜ヶ崎の簡易宿所でのアンケートと聞き取り調査から」日本観光研究学会『日本観光研究学会全国大会学術論文集』、23、2008年、117-120頁。
  - ・ 日本政府観光局『JNTO 訪日外客訪問地調査2010』、2010年。
  - ・ 日経流通新聞「ゲストハウスは住民との社交場」日本経済新聞社、2013年3月11日。
  - ・ 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「平成24年宿泊施設実態調査結果」、<http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/syukuhakushisetsu/documents/h24syukuhaku.pdf>、2013年7月、アクセス日2013年11月25日。
  - ・ 大野正人「ホテル・旅館の交流機能と文化表現の変遷と将来」日本交通公社『観光文化』、217、2013年、21-23頁。
  - ・ リクルートライフスタイル『じゃらんひとり気まま旅』、リクルートホールディングス、2013年、66-77頁。
  - ・ 佐野修・藤本信義・三橋信夫「空間構成から見た民宿施設の整備に関する研究：栃木県栗山村の事例」日本建築学会『日本建築学会大会学術講演梗概集』、E-2、1995年、431-432頁。
  - ・ 下口治美「外国人に人気の宿：金沢ゲストハウス『ボンギー』の魅力」金城大学短期大学部『金城紀要』、35、2011年、119-129頁。
  - ・ 寺前秀一「戦後における宿泊法制度の分析と課題」日本観光研究学会『観光研究』、16(2)、2005年、29-38頁。
  - ・ 内田彩「湯治場における交流：『温泉の場の交のごとし』と称された人と人のふれあい」立教大学観光学部『交流文化』、9、2009年、4-11頁、[http://www.rikkyo.ac.jp/tourism/about/magazine/2009/pdf/vol\\_09.pdf](http://www.rikkyo.ac.jp/tourism/about/magazine/2009/pdf/vol_09.pdf)、アクセス日2012年11月30日。
  - ・ 山村高淑・石川美澄「北海道のコミュニティ・ベースド・ツーリズム振興に果たす小規模宿泊施設の役割に関する実証的研究～農山漁村地域の民宿と都市部のゲストハウスとの比較分析～」一般財団法人北海道開発協会開発調査総合研究所『平成24年度助成研究論文集』、2013年、229-248頁。

## 注

- <sup>1</sup> 例えば、毎日新聞(2009)や日経流通新聞(2013)。
- <sup>2</sup> 筆者が管見した限りでは、沖縄県が実施する「宿泊施設実態調査」は宿泊施設のカテゴリーの1つに「ドミトリール・ゲストハウス」を設けており、他の民宿やペンション、ホテル、ユースホステル等と区別された上で実態把握が行われている。詳しくは、沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課(2013)を参照されたい。
- <sup>3</sup> 寺前(2005)によれば、ある宿泊施設が旅館業法上の「ホテル営業」や「旅館営業」の許可を有していても、民宿やペンションと名乗ることができる。つまり、旅館業法上の種別と一般的な名称とは一致しないことがある。したがって、業法上の種別からゲストハウスを抽出することは困難だと判断される。
- <sup>4</sup> なお、それらが明記されていない又は確認できなかった施設、「民宿」等と「ゲストハウス」を併記している施設、(財)日本ユースホステル協会に加盟している施設、民宿の英訳として「Guesthouse」を用いていると読み取れる施設、宿泊施設と賃貸の賃貸物件との見極めが困難な施設については対象外とした。また、2,627軒のうち、「旅行と宿のクリップ」上で「民宿」「B&B」「ペンション」「保養所」という用語が確認できた宿泊施設は、各施設の公式ホームページは確認せず、対象外とした。
- <sup>5</sup> ただし、本稿では調査対象の偏りを出来る限り少なくするため、登録料が有料・無料の2つのウェブサイトを対象とした。具体的には、「Hostel World」への情報掲載は有料であり、宿泊施設側に掲載の意志がない限り当該サイトに施設情報が載ることはない。一方の「旅行と旅のクリップ」は情報掲載は無料であり、誰でも自由に宿泊施設情報を載せられる集合知的なサイトである。
- <sup>6</sup> これらの例は、筆者によって一部加筆・修正が行われている。

- <sup>7</sup> 日本政府観光局の「年別訪日外客数・出国日本人数の推移」による。
- <sup>8</sup> この点については、平成24年3月30日に閣議決定された「観光立国推進基本計画」で触れられている。
- <sup>9</sup> 「じゃらん宿泊旅行調査2013」によれば、調査開始（2004年度）以来8年連続で宿泊旅行の同行形態を「一人旅」と回答する割合が増えている（じゃらんリサーチセンター、2013）。
- <sup>10</sup> ただし、こうした宿泊システムの特徴は、わが国の旅文化や旅行形態とともに発展してきたものであるため、その全てを改変する必要はないと筆者は考える。

【本稿は所定の査読制度による審査を経たものである。】